

義務教育学校の設置に関する検討委員会だより ⑥

高谷中学校ブロック 義務教育学校の設置に関する検討委員会

市川市では、「学び」と「育ち」の連続性を大切にした教育を進めるため、小中一貫教育の実施を目的とする義務教育学校の設置を推進しており、平成28年度に義務教育学校となった「塩浜学園」では、児童生徒の成長や教職員の指導面で高い効果が見られています。

このことから、令和元年度から小学校、中学校ともに、学校規模や通学区域などの条件が整う高谷中学校ブロック（高谷中学校・二俣小学校・信篤小学校）及び東国分中学校ブロック（東国分中学校・稲越小学校・曾谷小学校）を対象候補として、義務教育学校の設置に関する検討しております。（東国分中学校ブロックは、令和3年度より小中一貫型小学校・中学校「東国分爽風学園」になりました。）

検討は、各学校の学校運営協議会の代表で構成する「義務教育学校の設置に関する検討委員会」で進めておりますが、5月29日（土）に第6回検討委員会が開催されましたので、概要をお知らせいたします。

- 1 日 時 令和3年5月29日（土） 14時00分～15時00分
- 2 会 場 市川市立信篤小学校 体育館
- 3 構 成 ・委員長：大学教授
(19名) ・委員：各学校（高谷中・信篤小・二俣小）の学校運営協議会代表
- 4 内 容 ・報告事項：昨年度、検討委員会で協議した事項について
・義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校について
・高谷中学校ブロックの3校を、小中一貫型小学校・中学校にした場合、義務教育学校とした場合の児童生徒数及び教職員数について
・協議事項：小中一貫教育を推進する方策について

5 報告及び協議内容

※ 教育委員会の説明事項は概要を記載しています。6月末ごろに「会議資料」をホームページに掲載しますので、詳しくは、そちらをご覧ください。

【教育委員会⇒分野別情報「学校教育・学校施設」⇒義務教育学校の設置に関する検討委員会】
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/edu20/111100002.html>

報告

(1) 昨年度までに確認している事項について

昨年度までに検討委員会で協議した以下の事項と今後の方向性について共通理解をはかりました。

①二俣小学校の移転について

| | |
|-----------|--|
| 保護者の意向 | 二俣小学校の移転の時期や移転後の学校運営の形態については、「丁寧な検討を進めて欲しい」と考えている保護者が、約7割いる。（教育委員会実施アンケートより） |
| 学校施設整備の課題 | ・新校舎を高谷中学校に建てると、校庭が狭くなり、体育や部活動に影響が出る。 ・音楽室などは、高谷中学校内の教室を使用するので、授業の調整が困難になる。 |
| 通学の課題 | ・スクールバスを設置する場合、乗車時間は約40分。午前7時前から乗車する児童がいる。 ・児童生徒の安全に配慮した、新しい通学路の整備には、相当の時間がかかる。 |

②小中一貫教育の推進について

| | |
|-----------------|--|
| 保護者の意向 | 約7割の保護者が小中一貫教育の推進に理解を示している。（教育委員会実施アンケートより） |
| 義務教育学校の設置に関する方針 | ・信篤小学校、二俣小学校の中学校（高谷中学校）学区が一致していることから、小中一貫教育の取り組みが進めやすく、高い教育効果が期待できる。 |



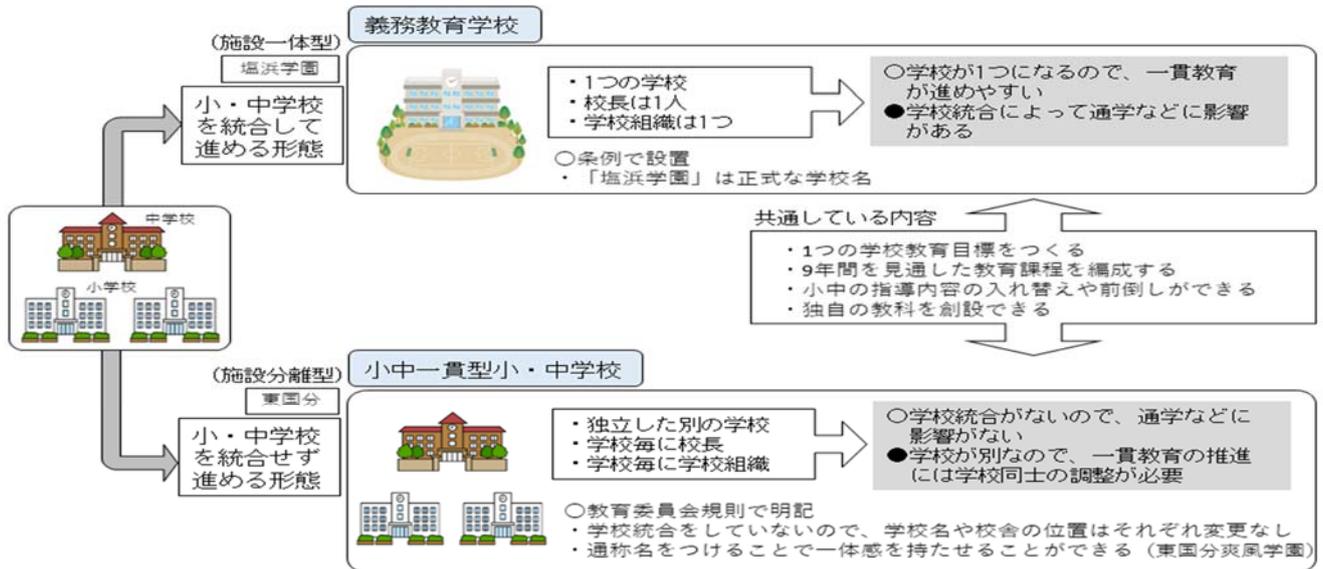
二俣小の移転については、拙速に進めることなく、まずは、小中一貫教育を推進する体制を、現行の枠組みの中で整える。

(2) 義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校について

小中一貫教育推進のための方策として、義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校があります。ここでは、市川市で設置している義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校の例を報告しました。

①小中一貫教育の例

市川市の小中一貫教育の例としては、下記の2通り、塩浜学園（施設一体型義務教育学校）と東国分爽風学園（施設分離型小中一貫型小・中学校）があります。



②義務教育学校、小中一貫型小学校・中学校及び小・中学校の比較について

ポイント1：義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校は、共に9年間を一貫した学びが実施できます。

ポイント2：義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校は、共に教育課程の特例制度を活用できることで、新たな教科の創設など特色ある教育課程を独自に編成できます。

| 項目 | 義務教育学校 | 小中一貫型小学校・中学校 | 小・中学校 |
|------|--|---|--------------------------------------|
| 修業年限 | 9年 前期課程6年 後期課程3年 | 小学校6年 中学校3年 | |
| | 9年間を「4年－3年－2年」「5年－4年」など、柔軟に学年段階を区切ることが可能 | | ポイント1 |
| 教育課程 | 9年間の教育目標を設定 | 学校間の協議を経て、9年間の教育目標を設定 | 小・中学校ごとに教育目標を設定 |
| | 9年間の系統性・体系性に配慮した教育課程を編成 | 学校間の協議を経て、9年間の系統性・体系性に配慮した教育課程を小・中学校ごとに編成 | 小・中学校ごとに教育課程を編成 |
| | 前期は小学校、後期は中学校の学習指導要領を準用 | 小・中学校ごとの学習指導要領を基準に編成 | |
| 特例制度 | 教育課程の特例を設置者の判断で創設できる 新たな教科の創設や、変更が容易になる 学年及び小・中学校段階の指導内容の前倒しや入れ替え等が可能となり、特色ある教育課程を独自に編成できる | | 教育課程の特例は個別に申請し、文部科学大臣の指定が必要 ポイント2 |

③全国における公立の義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校の実施数（令和元年度）

義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校の数を比較すると、小中一貫型小学校・中学校を実施している学校が多いです。主な理由としては、施設分離型の義務教育学校を実施する際、教職員の数や管理職の数が減ることが挙げられます。

| 学校種別 施設形態 | 義務教育学校 | 小中一貫型小学校・中学校 |
|--------------|------------|--------------|
| 施設一体型 | 94 (約0.3%) | 94 (約0.3%) |
| 施設分離型 | 6 (約0.02%) | 407 (約1.4%) |
| 施設隣接型 | 4 (約0.01%) | 25 (約0.08%) |

「文部科学省 令和元年度学校基本調査より」

※全国の小中学校数：小学校19,738校、中学校10,222校、合計29,960校で割合を積算。

※小中一貫型小学校・中学校は、2つの小学校と1つの中学校等、複数校でカウントされている学校も含まれます。

(3) 高谷中学校ブロックの3校を、小中一貫型小学校・中学校とした場合、義務教育学校とした場合の児童生徒数及び教職員数について（5/1現在）

現状の3校を小中一貫型小・中学校にした場合、現在より学級数、教職員数は減少しませんが、義務教育学校にした場合、学級数・教職員数が減少し、学校運営が困難になります。

| 小中一貫型小学校・中学校 | | | | | | | | | 義務教育学校 | | | | | | | | | |
|--------------|-------|------|------|------|--------------------|------|------|-----|--------|------------|-------------------|-----|-----|-----|------------------------------|------------------------|--------|--|
| 児童生徒数 | 信篤小学校 | 139人 | 119人 | 112人 | 119人 | 110人 | 137人 | 13人 | 児童生徒数 | 前期課程 | 2つの小学校を合わせた児童数と同じ | | | | | | | |
| | 二俣小学校 | 18人 | 41人 | 25人 | 31人 | 38人 | 41人 | 9人 | | 後期課程 | 小中一貫型小学校・中学校と同じ | | | | | | | |
| | 高谷中学校 | 141人 | 130人 | 180人 | | | | 9人 | | | | | | | | | | |
| 学級数 | 信篤小学校 | 4学級 | 4学級 | 4学級 | 4学級 | 3学級 | 4学級 | 2学級 | 学級数 | 前期課程 ※1 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 特別支援学級 | |
| | 二俣小学校 | 1学級 | 2学級 | 1学級 | 1学級 | 1学級 | 2学級 | 2学級 | | | 5学級 | 5学級 | 4学級 | 4学級 | 4学級 | 5学級 | 3学級 | |
| | 高谷中学校 | 5学級 | 4学級 | 5学級 | | | | 2学級 | | 後期課程 | 小中一貫型小学校・中学校と同じ | | | | | | | |
| 教職員数 | | 校長 | 教頭 | 学級担任 | | | | | | 教職員数 | 前期課程 ※2 | 校長 | 副校長 | 教頭 | 学級担任 | | | |
| | 信篤小学校 | 1人 | 1人 | 25人 | 2つの小学校の学級担任数は「35人」 | | | | | | 0人 | 2人 | 2人 | 30人 | 学級担任数は、小中一貫型小学校・中学校と比較し、5人減る | | | |
| | 二俣小学校 | 1人 | 1人 | 10人 | | | | | | | 後期課程 | 1人 | 0人 | 1人 | 16人 | 学級担任数は、小中一貫型小学校・中学校と同じ | | |
| | 高谷中学校 | 1人 | 1人 | 16人 | | | | | | | | | | | | | | |

※網掛けの学級・教職員数が義務教育学校になると、減少します。

(4) 高谷中学校ブロックにおける小中一貫教育を推進する方策について

協議

高谷中学校ブロックの小中一貫教育を推進する方策として、高谷中学校、信篤小学校、二俣小学校の3校を、

「小中一貫型小学校・中学校」

とすることを提案します。

○小中一貫型小学校・中学校の特徴

- ・今までと同様、各学校に一人の校長、一つの教職員組織は変わらず学校運営ができます。
- ・義務教育学校と同様に、教育課程の特例を設置者の判断で創設できるため、4年—3年—2年、5年—4年など、学年段階の区切りを柔軟に設定することが可能になることや、「新しい教科の創設」、「小・中学校の指導内容の前倒しや入れ替え」、「小学校段階からの教科担任制の実施」等も可能となることなど、義務教育学校で実施できる「特例制度」を利用することができます。

(5) 協議の内容 (○：委員長及び委員 ●：事務局及びオブザーバー)

- 小中一貫型小学校・中学校でも義務教育学校で可能な9年間の成長を見据えること。そして、義務教育学校で進められている特例を導入し、子どもたちの教育水準を高める。教育によって学びの質を高めるという信念を持って進めていければと思います。
- 転校生が転出・転入の際に支障がないかお伺いします。
- 支障がないようにサポートしていく体制ができるよう検討していきたいと思います。
- 塩浜学園では、教育課程自体は変えていないので、学習内容について前倒しは実施していません。その点については、問題はなかったのですが、特設の教科「ふるさと防災科」については、転入生に、今までどのような学習をしてきたか、これからどのような学習をしていくかについてのガイダンスする時間を個別にとって対応していました。
- 3つ質問します。1つ目、義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校の違い。2つ目、学級数が減る弊害。3つ目、小中一貫型で検討していくとしたら今後のスケジュールに何か変更があるか教えてください。
- 1つ目については、制度上の位置づけが違います。義務教育学校は、一つの学校種であり、3校で1つの学校となります。小中一貫型小学校・中学校は、今と同じままです。高谷中ブロックでは、2つの小学校と中学校で実施することになります。2つ目については、施設分離型の義務教育学校になりますと二俣小に現在、2学級あるにも関わらず、信篤小の2年生と一緒にすることで、学級数が減り、教員の数も減ることになります。そうしますと、二俣小の2年生は、2学級あるにも関わらず、1人の先生しか配置できないことになります。3つ目のスケジュールにつきましては、本日も提案した内容を保護者の皆様にご説明した上で、小中一貫型小学校・中学校の実施について、次回の検討委員会で、具体的な検討に入りたいと思います。
- 具体的な検討に入ることについては、塩浜学園など義務教育学校で蓄積されてきた先進的な教育改革を高谷中ブロックで生かせるかを検討していくことが大切であると考えております。
- 高谷中ブロックは、小中一貫型小学校・中学校、施設分離型一本で進めていくことでよろしいでしょうか。
- まずは、小中一貫型小学校・中学校を施設分離型でスタートし、今後、街づくりと合わせて施設一体型の義務教育学校とすることを、小中一貫型小学校・中学校の成果と課題等を検証していく中で、検討していければと考えております。
- 今回の提案、現実的だと感じています。小中一貫型小学校・中学校を出来る限り進めることは可能ですし、将来性を考えても、子どもたちにとっても大切な教育の一方向ではないかと思えます。
- いろいろな制度的な面、学級数の問題、教職員数の問題などを考えてもらい、ベストなのが、小中一貫型小学校・中学校だということは、理解できました。何のために小中一貫型小学校・中学校にするのか、目的が欲しいです。地域の方々の願い、3校が一緒になって活動する際、地域の方がどんな子どもたちに育てて欲しいのか、そのためにどんな教育課程になるかということを検討していく必要があると思います。
- 今回の提案、編制基準などを提示していただいたことで、比較によってメリットがよく分かりました。例えば、義務教育学校にすることで、今よりも5学級減り、今までよりも、学級の人数が多くなることがわかりました。これからも検証していくことに時間がかかると思いますが、提案の通り、小中一貫型小学校・中学校がベストなのかなと思いました。

お問い合わせ先（事務局）：市川市教育委員会 学校教育部 学校環境調整課

Tel：047-702-5355/Fax：047-383-9203